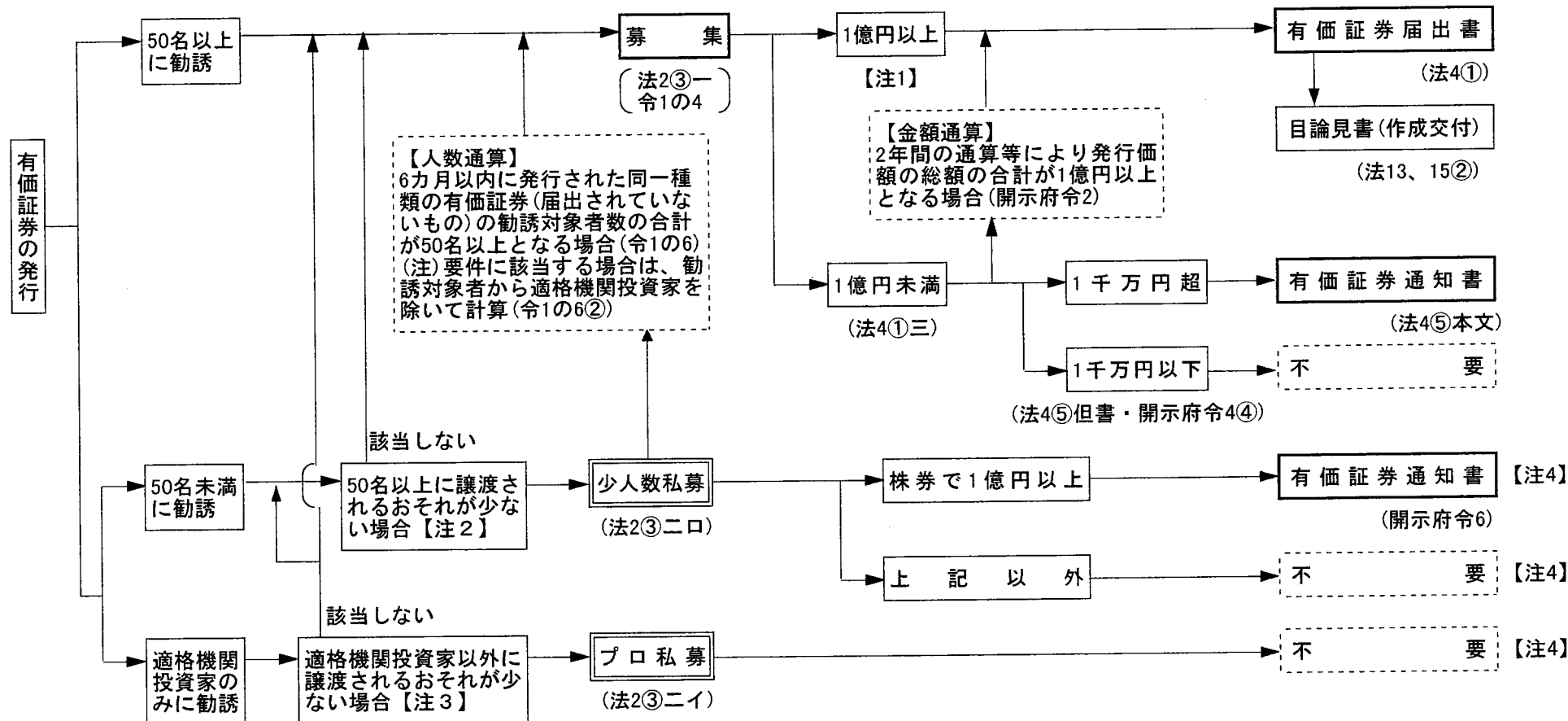


証券取引法における債券発行手続

○新規発行有価証券の届出義務のフローチャート



【注1】 上場又は店頭登録しようとする場合の証券取引所又は証券業協会の規則による株券の募集は1億円未満でも有価証券届出書を提出しなければならない。(開示府令2/八)

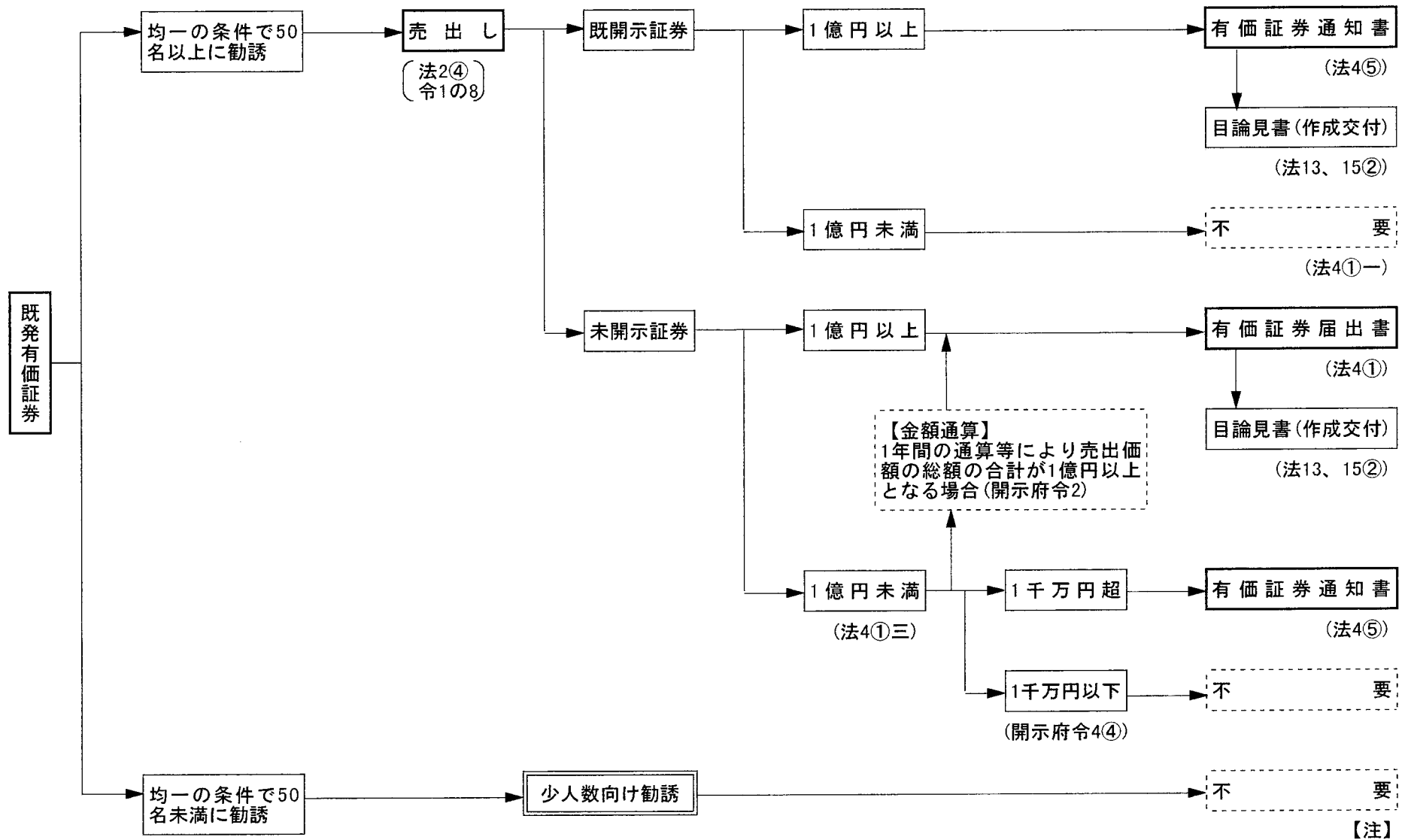
【注2】 「50名以上に譲渡されるおそれが少ない場合」の要件
 株券・・・証券取引法24条1項各号のいずれにも該当しない場合(未公開株券等)(令1の7一)
 CB・WB・・・転換後の株券又は権利行使後の株券が未公開株券等で、記名式かつ転売制限(一括譲渡以外の譲渡禁止)又は枚数50枚未満かつ単位未満に分割禁止(定義府令7①②)
 普通社債券・・・記名式かつ転売制限(一括譲渡以外の譲渡禁止)(定義府令7③一)
 CP・・・枚数50枚未満かつ単位未満の分割禁止(定義府令7③二)

【注3】 「適格機関投資家以外に譲渡されるおそれが少ない場合」の要件
 株券・・・当該株券が未公開株券等で転売制限(プロ以外への譲渡禁止)を定めた譲渡契約を締結すること取得の条件として、取得の申込みの勧誘が行われること。(令1の5一)
 CB・WB・・・転換後の株券又は権利行使後の株券が未公開株券等で、転売制限(プロ以外への譲渡禁止)が明白となる名称が付され、その旨が当該有価証券に記載されていること(令1の5二)
 普通社債券・・・記名式かつ転売制限(プロ以外への譲渡禁止)又は無記名式かつ取得の条件(社債登録を請求する旨及びプロ以外への譲渡を行わない旨)(令1の5三、定義府令5②一)
 CP・・・裏書禁止かつ転売制限(プロ以外への譲渡禁止)(定義府令5②二)

【注4】 少数人私募による場合(株券等、CPは除く)及びプロ私募による場合には、届出が行われていない旨等を相手方に告知する義務がある(発行価額の総額1億円未満は免除)(法23の13)

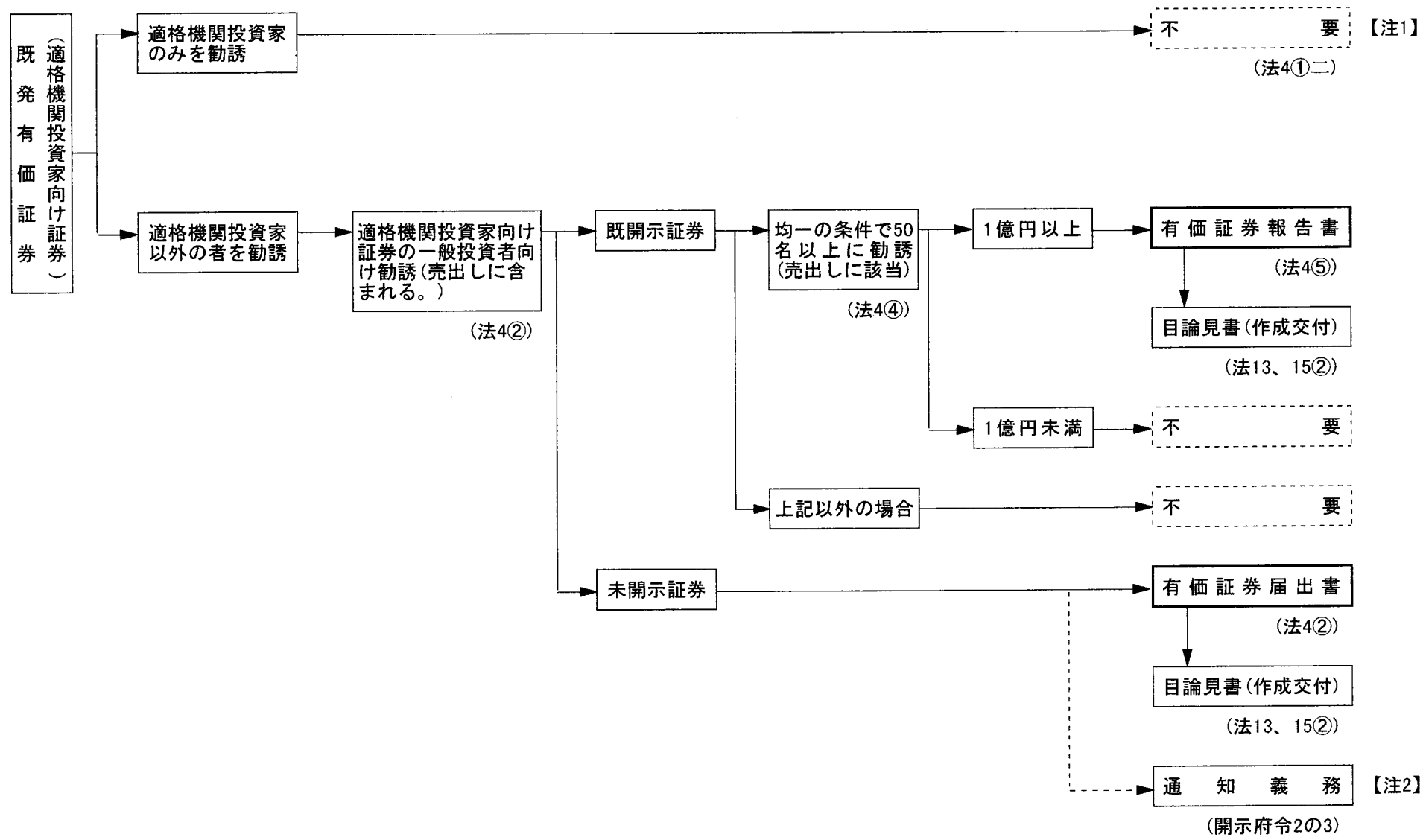
※ 証券取引所に上場されている有価証券、店頭登録されている有価証券、募集または売出しにあたり有価証券届出書または発行登録追補書類を提出した有価証券、所有者数500人以上の株券または優先出資証券(ただし、資本金5億円未満の会社を除く)の発行者は、事業年度ごとに有価証券報告書を提出しなければならない(法24)。また、有価証券報告書を提出しなければならない会社は、その事業年度が一年である場合には、半期報告書を提出しなければならない(法24の5)。

○既発有価証券の届出義務のフローチャート



【注】 少数私募により発行された有価証券(株券等、CPは除く)の少数向け勧誘の場合には、届出が行われていない旨等を相手方に告知する義務がある(発行価額の総額1億円未満は免除)(法23の13③④)

○既発有価証券(適格機関投資家向け証券)の届出義務のフローチャート



【注1】 適格機関投資家向け証券を適格機関投資家のみを相手方として勧誘する適格機関投資家は、届出が行われていない旨等を相手方に告知する義務がある(発行価額の総額1億円未満は免除)(法23の13①②)。
 【注2】 適格機関投資家向け証券の発行者及び発行者の代理人は、有価証券届出書が提出されないで当該適格機関投資家向け証券の譲渡が行われたことを知った場合は、その旨を財務局長に通知しなければならない。

企業内容等の開示に関する内閣府令
 第二号様式

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	____財務（支）局長
【提出日】	平成 年 月 日
【会社名】（2）	_____
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】（3）	_____
【本店の所在の場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】（4）	_____
【届出の対象とした募集（売出）金額】（5）	_____
【安定操作に関する事項】（6）	_____
【縦覧に供する場所】（7）	名称 _____ (所在地)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】（8）

種類	発行数

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】（9）

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
募集株式のうち株主割当			
募集株式のうちその他の者に対する割当			
募集株式のうち一般募集			
発起人の引受株式			
計（総発行株式）			

(2) 【募集の条件】(10)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
新株引受権証書に関する事項					

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地

3 【株式の引受け】(11)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
計	—		—

4 【新規発行新株予約権証券】(12)

(1) 【募集の条件】

発行数	
発行価額の総額	
発行価格	
申込手数料	
申込単位	
申込期間	
申込証拠金	
申込取扱場所	
払込期日	
払込取扱場所	

(2) 【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類	
新株予約権の目的となる株式の数	
新株予約権の行使時の払込金額	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の消却事由及び消却の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	

(3) 【新株予約権証券の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受新株予約権数	引受けの条件
計	—		—

5 【新規発行社債（短期社債を除く。）】 (13)

銘柄	
記名・無記名の別	
券面総額又は振替社債の総額（円）	
各社債の金額（円）	
発行価額の総額（円）	
発行価格（円）	
利率（%）	
利払日	
利息支払の方法	
償還期限	
償還の方法	
募集の方法	
申込証拠金（円）	
申込期間	
申込取扱場所	
払込期日	
振替機関・登録機関	
担保の種類	
担保の目的物	
担保の順位	
先順位の担保をつけた債権の金額	

担保の目的物に関し担保権者 に対抗する権利	
担保付社債信託法上の受託会 社	
担保の保証	
財務上の特約（担保提供制 限）	
財務上の特約（その他の条 項）	
取得格付	

（新株予約権付社債に関する事項）（14）

新株予約権の目的となる株式 の種類	
新株予約権の目的となる株式 の数	
新株予約権の行使時の払込金 額	
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価額の総額	
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使請求の受付 場所、取次場所及び払込取扱 場所	
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の消却事由及び消 却の条件	
新株予約権の譲渡に関する事 項	
代用払込みに関する事項	

6 【社債の引受け及び社債管理の委託】（15）

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額（円）	引受けの条件
計	—		

(2) 【社債管理の委託】

社債管理会社の名称	住所	委託の条件

7【新規発行コマーシャル・ペーパー及び新規発行短期社債】(16)

振出日	
振出地	
発行価格(円)	
券面総額又は短期社債の総額(円)	
発行価額の総額(円)	
発行限度額(円)	
発行限度額残高(円)	
支払期日	
支払場所	
バックアップラインの設定金融機関	
バックアップラインの設定内容	
保証者	
保証者の概要	
保証の内容	
取得格付	

8【新規発行カバードワラント】(17)

9【新規発行預託証券】(18)

10【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】(19)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)

(2)【手取金の使途】(20)

11【会社設立の場合の特記事項】(21)

第2【売出要項】

1【売出有価証券】(22)

(1)【売出株式】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称

(2)【売出新株予約権証券】

売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る新株予約権証券の所有者の住所及び氏名又は名称

(新株予約権の内容等)

(3)【売出社債(売出短期社債を除く。)]

銘柄	売出券面額の総額又は売出振替社債の総額	売出価額の総額(円)	売出しに係る社債の所有者の住所及び氏名又は名称

	額 (円)		

(新株予約権付社債に関する事項)

(4) 【売出コマーシャル・ペーパー及び売出短期社債】

支払期日	売出券面額の 総額又は売出 短期社債の総 額 (円)	売出価額の総額 (円)	売出しに係るコマーシャル・ペーパー又は短期社債の所有者の住所及び氏名又は名称

(5) 【売出カバードワラント】

(6) 【売出預託証券】

2 【売出しの条件】 (23)

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠 金 (円)	申込受付 場所	売出しの委託を受 けた者の住所及び 氏名又は名称	売出しの委託契約 の内容

第3 【その他の記載事項】 (24)

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 (25)

2 【沿革】 (26)

3 【事業の内容】 (27)

4 【関係会社の状況】 (28)

5 【従業員の状況】 (29)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】 (30)

2 【生産、受注及び販売の状況】 (31)

3 【対処すべき課題】 (32)

4 【事業等のリスク】 (32-2)

5 【経営上の重要な契約等】 (33)

6 【研究開発活動】 (34)

7 【財政状態及び経営成績の分析】 (34-2)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】 (35)

2 【主要な設備の状況】 (36)

3 【設備の新設、除却等の計画】 (37)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 (38)

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数 (株)

計	
---	--

②【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
計		-

(2)【新株予約権等の状況】(38-2)

区分	最近事業年度末現在 (年月日)	提出日の前月末現在 (年月日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】(39)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金 残高(円)

(4)【所有者別状況】(40)

年 月 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)									-
所有株式数 (単元)									
所有株式数 の割合 (%)								100	-

(5) 【大株主の状況】(41)

年 月 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計	—		

(6) 【議決権の状況】(42)

① 【発行済株式】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		—	
議決権制限株式(自己株式等)		—	
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)		—	
完全議決権株式(その他)			
単元未満株式		—	
発行済株式総数		—	—
総株主の議決権	—		—

② 【自己株式等】

年 月 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計	—				

(7) 【ストックオプション制度の内容】(43)

決議年月日	
付与対象者の区分及び人数	
新株予約権の目的となる株式の種類	
株式の数	
新株予約権の行使時の払込金額	
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】(43-2)

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】(44)

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】(45)

【株式の種類】 _____

イ【定時総会決議による買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ロ【子会社からの買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ハ【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ニ【取締役会決議による買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ホ【取得自己株式の処理状況】

年 月 日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分 を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		

合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

～【自己株式の保有状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

②【当決議期間における自己株式の取得等の状況】(46)

【株式の種類】 _____

イ【定時総会決議による買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		
当決議期間における取得自己株式		
自己株式取得の進捗状況 (%)		

ロ【子会社からの買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
当決議期間における取得自己株式		
自己株式取得の進捗状況 (%)		

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
当決議期間における取得自己株式		
自己株式取得の進捗状況 (%)		

ニ【取得自己株式の処理状況】

年 月 日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】 (47)

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】 (48)

【株式の種類】 _____

イ【資本減少のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会での特別決議の状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合 (%)		

ロ【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額
定款の定めの内容		
前決議期間における取得自己株式		
残存株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合 (%)		

ハ【償還株式の消却のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定款の定めの内容 (年 月 日定款変更決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合 (%)		

ニ【取得自己株式の処理状況】

年 月 日現在

区分	消却株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
資本減少のための取得自己株式		
定款の定めによる利益による消却のための取得自己株式		
償還株式の消却のための取得自己株式		

ホ【自己株式の所有状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)
資本減少のための所有自己株式数	
定款の定めによる利益による消却のための所有自己株式数	
償還株式の消却のための所有自己株式数	
計	

②【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】(49)

【株式の種類】 _____

イ【資本減少のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会での特別決議の状況 (年 月 日決議)		
当決議期間における取得自己株式		
自己株式取得の進捗状況 (%)		

ロ【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額
定款の定めの内容		
当決議期間における取得自己株式		
自己株式取得の進捗状況 (%)		

ハ【償還株式の消却のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定款の定めの内容 (年 月 日定款変更決議)		
当決議期間における取得自己株式		
自己株式取得の進捗状況 (%)		

ニ【取得自己株式の処理状況】

年 月 日現在

区分	消却株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
資本減少のための取得自己株式		
定款の定めによる利益による消却のための取得自己株式		
償還株式の消却のための取得自己株式		

ホ【自己株式の所有状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)
資本減少のための所有自己株式数	

定款の定めによる利益による消却のための所有自己株式数	
償還株式の消却のための所有自己株式数	
計	

3 【配当政策】 (50)

4 【株価の推移】 (51)

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次					
決算年月					
最高 (円)					
最低 (円)					

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別					
最高 (円)					
最低 (円)					

5 【役員 の 状 況】 (52)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
計					

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 (52-2)

第5 【経理の状況】 (53)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】 (54)

- ① 【連結貸借対照表】 (55)
- ② 【連結損益計算書】 (56)
- ③ 【連結剰余金計算書】 (57)
- ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 (58)
- ⑤ 【連結附属明細表】 (59)

(2) 【その他】 (60)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】 (61)

- ① 【貸借対照表】 (62)
- ② 【損益計算書】 (63)
- ③ 【キャッシュ・フロー計算書】 (64)
- ④ 【利益処分計算書 (又は損失処理計算書)】 (65)
- ⑤ 【附属明細表】 (66)

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (67)

(3) 【その他】 (68)

第6 【提出会社の株式事務の概要】 (69)

決算期	月 日
定時株主総会	月中
基準日	月 日
株券の種類	
中間配当基準日	月 日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 買取手数料	
公告掲載新聞名	
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】 (70)

2 【その他の参考情報】 (70-2)

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】 (71)

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】 (72)

(1) 【保証会社が提出した書類】

① 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第 期 (自平成 年 月 日 至平成 年 月 日) 平成 年 月 日__財務
(支) 局長に提出

② 【半期報告書】

事業年度 第 期中 (自平成 年 月 日 至平成 年 月 日) 平成 年 月 日__財
務 (支) 局長に提出

③ 【臨時報告書】

①の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日 (平成 年 月 日) までに、臨時報告書を平
成 年 月 日に__財務 (支) 局長に提出

④ 【訂正報告書】

訂正報告書 (上記 訂正報告書) を平成 年 月 日に__財務 (支) 局長に提
出

- (2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

名称

(所在地)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】 (73)

- (1) 【会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所】
- (2) 【企業の概況】
- (3) 【事業の状況】
- (4) 【設備の状況】
- (5) 【保証会社の状況】
- (6) 【経理の状況】

第2 【保証会社以外の会社の情報】 (74)

- 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】
- 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】
- 3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

第3 【指数等の情報】 (75)

- 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】
- 2 【当該指数等の推移】

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】 (76)

- 1 【貸借対照表】
- 2 【損益計算書】
- 3 【キャッシュ・フロー計算書】
- 4 【利益処分計算書（又は損失処理計算書）】

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】 (77)

- 1 【貸借対照表】
- 2 【損益計算書】
- 3 【キャッシュ・フロー計算書】
- 4 【利益処分計算書（又は損失処理計算書）】